

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	成年後見支援事業						担当部	健康福祉部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	福祉課			
	事業期間	平成18年度			～	平成30年度以降		担当係	障がい福祉係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		14 障がい者(児)福祉		1 障がい者に自立を支援する				
		副目的									
	予算区分	款	3	項	1	目	2	大	5	中	6
	根拠法令・個別計画	民法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律									
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %		委託	0 %		助成	0 %		
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	法定後見制度の利用を必要とする身寄りも資力もない人に対し、市が申し立て等を行い、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、安心して生活が送れるようにする。									
	内容 (手段)	<p>成年後見制度の利用が必要でありながら、申し立てができない方の申し立てを市が行う。 対象者は次のいずれかに該当する方(国:1/2、県:1/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービスを利用し又は利用しようとする身寄りのない重度の知的障害者又は精神障害者</li> <li>・知的障害者福祉法又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき民法等に規定する審判の請求を行うことが必要と認められる方</li> <li>・後見人等の報酬等必要となる経費の一部について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる方</li> </ul>									
受益者負担	無										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	0	0	0	938	
		正職員	従事者数	人	0.01	0.01	0.01	0.01
			人件費	千円	53	53	53	53
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	53	53	53	991	
	対前年比	%		100.0	100.0	1,869.8		
財源	一般財源	千円	53	53	53	288		
	国・県支出金	千円	0	0	0	703		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	後見人報酬費用相談 件数	件	目標		—	—	—
実績				1	0	0	
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	後見人等報酬費用支 給決定件数	件	目標		—	—	—
実績				—	0	0	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	平成23年度については、市長申し立てにより成年後見制度を利用するケースはなかった。
	事業実施における課題等		高齢者との連携や広域での実施についても検討を行う必要がある。
	事業を縮小・廃止したときの影響		障害者自立支援法に基づく事務であり、廃止した場合は利用者がサービスを受けられなくなる。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	今後も、在宅で生活をする判断能力が不十分な障がい者に対し、日常的金銭管理、相談受付、支援計画の作成、契約の締結までを無料で行い援助することで、地域で生活が続けられるよう権利を擁護する必要があることから、現状維持と判断した。	
	改善案等	丁寧なサービス案内に心がけ正確かつ効率的に事務を行うとともに、広域での実施についても尾張北部圏域会議において検討を進める。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。